

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	選挙制度等の整備に必要な経費 (参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費除く。)			担当部局	自治行政局		作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	行政課総務室(管理課)		室長 大場高志 (課長 高橋秀禎)	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条、公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律、在外選挙施行規則、政治資金規正法、政党助成法、政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	選挙、投票に関する法令、政治資金規正法、政党助成法の企画立案及び制度の実施・運営・指導を行う。国外に居住する選挙人についても選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿の登録制度及び在外投票制度の執行体制の整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿登録事務(市町村選挙管理委員会に委託)に必要な諸様式や在外投票に必要な投票用紙等の物資を作成し、在外公館及び市町村選挙管理委員会に対し送付する。 国政選挙について、都道府県又は市町村選挙管理委員会に対し、必要な技術的助言等をし、事務の適正な処理に関する情報を提供するために必要となる統計をまとめる。選挙の公正を確保しつつ、有権者が投票しやすい環境を整備し、投票率の向上を図るための具体的方策について検討するため、研究会を開催する。 政治資金規正法及び政党助成法に基づき、政治団体から提出される収支報告書等について形式審査及び要旨の官報告示を行うとともに、収支報告書等を閲覧に供する。また、請求に応じ少額領収書等の写しの開示業務を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	75	70	57	52	77	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	75	70	57	52	77		
執行額	39	45	28					
執行率 (%)	52%	64%	49%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	選挙制度等の適切な運用を成果目標としており、その実績を定量的に示すことは困難である。			・国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿登録事務(市町村選挙管理委員会に委託)に必要な諸様式や在外投票に必要な投票用紙等の物資を作成し、在外公館及び市町村選挙管理委員会に対し送付した。				
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成 目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	在外選挙人名簿の的確な登録	<参考指標> 在外選挙人名簿登録者数 ※各年度9月2日現在	実績	人	105,511	112,390	106,121	
			目標値	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
在外選挙人名簿登録者数 ※各年度9月2日現在	活動実績		人	105,511	112,390	106,121	
	当初見込み			-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-						
単位当たりコスト			-	-	-	-	-
計算式			/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	在外選挙人名簿登録事務委託費	23.6	25.8				
	庁費	24.6	49				
	職員旅費	2.3	2.1				
	諸謝金	0.5	0.3				
	委員手当	0.1	0.1				
	委員等旅費	0.4	0				
	計	51.5	77.3				
事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	選挙は民主主義の基盤をなすものであり、選挙が公正に行われなければその健全な発達を期することはできない。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	選挙時だけでなく常日頃からあらゆる機会を通じて、政治・選挙に関する国民の意識の醸成、向上を図っていくことが重要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	在外選挙人名簿登録事務に必要な物資の調整及び在外選挙人名簿登録事務委託費については、公職選挙法上、国庫負担とされている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	印刷発注について、多額のものについては、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとり、競争性を確保している。在外選挙人名簿登録事務委託費については各都道府県から登録者数の実績値の報告に基づき、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	同上				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	同上					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	在外選挙人名簿登録事務に必要な物資の作成については、当該事務を行う市町村、在外公館にとって必要不可欠なものであり、印刷物については、業務上必要となる部内や地方公共団体等関係機関等に配布するものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	在外選挙人名簿登録事務委託費については、各都道府県に対し、実績報告書を提出させ、在外選挙人名簿登録者数等を確認した上で、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。 消耗品等の物品購入及び印刷製本については、使用及び配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめ、旅費については、原則としてバック旅行を導入し、効率的な執行に努めている。				
	改善の方向性	今後も引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	10	平成23年度	14	平成24年度	15	
平成25年度	22	平成26年度	23			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を 行っているかについて 補足する) (単位: 百万円)	※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<pre> graph LR A[総務省 28百万円] --> B[A.47都道府県 16百万円 (在外選挙人名簿登録事務委託)] A --> C[B.民間事業者等 11百万円 (消耗品・備品購入、印刷発注等)] A --> D[C.職員等 1百万円 (職員旅費、委員等旅費、諸謝金)] </pre>					

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. 東京都			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	在外選挙人名簿登録事務に係る市町村委託費	5.3			
	計		5.3	計		0
	B.キャンパス・スコープ事務局			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	若い有権者等に対する啓発(新聞広告)について	1.6			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	在外選挙人名簿登録事務経費	5.3	—	—
2	神奈川県	在外選挙人名簿登録事務経費	2.2	—	—
3	千葉県	在外選挙人名簿登録事務経費	1.2	—	—
4	愛知県	在外選挙人名簿登録事務経費	0.9	—	—
5	大阪府	在外選挙人名簿登録事務経費	0.8	—	—
6	埼玉県	在外選挙人名簿登録事務経費	0.6	—	—
7	兵庫県	在外選挙人名簿登録事務経費	0.6	—	—
8	福岡県	在外選挙人名簿登録事務経費	0.3	—	—
9	静岡県	在外選挙人名簿登録事務経費	0.3	—	—
10	京都府	在外選挙人名簿登録事務経費	0.3	—	—

B.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャンパス・スコープ事務局	若い有権者等に対する啓発(新聞広告)について	1.6	随意契約	—
2	(株)日本選挙センター	平成26年10月執行衆議院議員補欠選挙に係る在外投票用紙等の作成について	1.1	随意契約	—
3	共同物流(株)	第47回衆議院議員総選挙に係る在外投票用紙等の保管請負(H26.4.1~H27.3.31)	1	随意契約	—
4	キャンパス・スコープ事務局	若い有権者等に対する啓発(新聞広告)について	0.8	随意契約	—
5	凸版印刷株式会社	在外選挙人証の印刷発注について	0.5	随意契約	—
6	(株)丸井工文社	「目で見える投票率」の版下作成の請負について	0.3	随意契約	—
7	共同物流(株)	次回参院選挙区選出議員補欠選挙に係る在外投票用紙等の保管請負(H26.4.1~H27.3.31)	0.3	随意契約	—
8	(株)内浦	在外選挙人名簿登録申請書他16点の印刷発注について	0.3	随意契約	—
9	大阪シーリング印刷(株)	政治活動のために使用する事務所に係る立札及び看板の類の証票の印刷について(衆議院比例代表)	0.2	随意契約	—
10	日本郵便(株)	平成26年度在外選挙関係各種郵送料の支払いについて(12月分)	0.2	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	